



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社

コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田村 信司

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,995	63.2	1,995	63.2	232	—	215	—	93	△58.2
27年3月期第2四半期	1,222	△50.5	1,222	△50.5	△581	—	△552	—	223	△52.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 71百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △520百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.93	15.91
27年3月期第2四半期	38.51	37.88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	93,840	12.3	11,558	12.3	—	—
27年3月期	87,268	13.6	11,903	13.6	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,557百万円 27年3月期 11,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	71.00	71.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。  
その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,904,400 株	27年3月期	5,904,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	36,535 株	27年3月期	36,500 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	5,867,887 株	27年3月期2Q	5,812,646 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復の動きはやや一段落しているものの、穏やかながら回復基調の持続が期待されています。

当期は、個人消費の低迷、また中国や新興国経済の減速に伴い輸出が弱含みとなり、鉱工業生産指数は2ヶ月連続で低下、4-6月期のGDPは速報ベースで前期比年率マイナス1.6% (9月発表の改定値はマイナス1.2%) と3四半期ぶりにマイナス成長となりました。

また、8月の全国消費者物価指数はエネルギー価格の下落に伴い2013年4月以来のマイナスとなりました。

ただ一方では、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移していることや、景気が回復基調にある先進国向けの輸出が増加することが期待されており、企業の在庫調整も今後徐々に進展することが見込まれています。

企業の設備投資も企業収益が改善傾向を示すなかで増加傾向となっており、今後のわが国の景気は、穏やかながら回復基調が継続することが見込まれています。

外国為替市場のドル円相場は、中国経済や米国の利上げに対する思惑から乱高下しました。

7月は中国の株価急落やギリシャ情勢の混迷を背景として約7週間ぶりの安値となる120.40円まで下落したものの、8月上旬には中国株式市場の回復や米利上げ期待からのドル買いが優勢となり、約2ヶ月ぶりに125円台を回復しました。しかし、8月11日からの3日連続の人民元の切り下げ報道により中国景気に対する不透明感が一気に台頭すると8月24日には世界経済に対する不安も広がり、ドル円は一時116円台に急落する場面もありました。

9月に入ると不透明な米国利上げの今後の動向や株式市場を背景として、120円を中心に一進一退の動きとなりました。

株式市場は、荒い動きとなりました。NYダウの反発を材料に8月には一時、年初来高値に迫る場面もありましたが、その後は中国景気に対する不透明感から世界的に株式市場が軟調となり、日経平均は一時2015年1月以来となる16,000円台まで下落する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は19億95百万円 (前年同四半期比163.2%)、純営業収益は19億95百万円 (同163.2%) となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億62百万円 (同97.7%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億32百万円 (前年同四半期は5億81百万円の営業損失)、経常利益は2億15百万円 (前年同四半期は5億52百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円 (同41.8%) となりました。

なお、当社単体での営業利益は3億26百万円 (前年同四半期は3億95百万円の営業損失)、経常利益は3億31百万円 (前年同四半期は3億72百万円の経常損失)、四半期純利益は2億9百万円 (同51.8%) となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭F X取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券㈱

① 取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所におけるF X取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、市況の変動が乏しく出来高が低迷した前年同四半期と比較し、比較的取引が活況となったため、取引所F X取引による純営業収益は5億70百万円 (前年同四半期比131.7%) となり、セグメント利益は1億1百万円 (前年同四半期は43百万円のセグメント損失) となりました。

② 店頭F X取引

店頭F X取引は、「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オートパイロット型裁量F X「トライオートF X」におけるスプレッド縮小や、アナリストに挑戦する仕掛けWARSのキャンペーン等が功を奏し、取引が活発化しました。

こうして、店頭F X取引(F X24・シストレ24・トライオートF X)による純営業収益は11億36百万円(前年同四半期比166.8%)となり、セグメント利益は2億14百万円(前年同四半期は3億50百万円のセグメント損失)となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.(以下「IFS」といいます。)が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成27年1月から6月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は2億56百万円(前年同四半期比281.0%)となり、セグメント損失は94百万円(前年同四半期は1億85百万円のセグメント損失)となりましたが、B to Bへの事業モデル転換による大手法人顧客の取引開始や、昨年12月からの新サービス取引所約定型個別株証拠金取引「DMACFD」の本格寄与により、預り資産は順調に拡大しております。

④ その他

その他の事業「くりっく株365」等による純営業収益は48百万円(前年同四半期比301.9%)となり、セグメント利益は10百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億24百万円(前年同四半期比186.5%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	3億67百万円(同143.7%)
・委託手数料	41百万円(同341.0%)
・投資顧問料	20百万円(同156.7%)
・その他の受入手数料	94百万円(同31822.6%)

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、12億50百万円(前年同四半期比168.0%)の利益となりました。これは店頭F X取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、15百万円(前年同四半期比139.7%)となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億62百万円(前年同四半期比97.7%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	4億41百万円(同75.6%)
・人件費	4億88百万円(同115.2%)
・不動産関係費	5億55百万円(同110.2%)
・事務費	12百万円(同85.9%)
・減価償却費	1億77百万円(同78.5%)
・租税公課	40百万円(同140.8%)
・その他	46百万円(同207.2%)

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては17百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・株式公開費用	0百万円
・為替差損	17百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65億72百万円増加し938億40百万円となりました。流動資産は66億90百万円増加し921億13百万円となりました。

これは、外為取引未収入金が67億41百万円増加したほか、短期差入保証金が12億63百万円増加したこと等によるものです。一方、主な減少項目は現金・預金の減少6億46百万円、預託金の減少6億76百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し17億27百万円となりました。

これはソフトウェア等の資産の新規取得があったものの、減価償却費1億77百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は822億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、69億17百万円増加しました。流動負債は、69億38百万円増加し820億75百万円となりました。

これは、顧客からの受入保証金が6億62百万円増加したことに加え、外為取引未払金が61億35百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し1億77百万円となりました。

特別法上の準備金は、29百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は115億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億45百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる4億16百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は12.3%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており  
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結  
累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,636	1,989
預託金	16,668	15,992
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	13,627	13,671
その他の預託金	36	316
短期差入保証金	59,859	61,123
外為取引未収入金	6,089	12,831
繰延税金資産	17	34
その他	151	142
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	85,422	92,113
固定資産		
有形固定資産	194	168
無形固定資産	746	673
投資その他の資産	904	885
投資有価証券	635	633
関係会社出資金	-	23
その他	286	267
貸倒引当金	△17	△39
固定資産計	1,845	1,727
資産合計	87,268	93,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	69,734	70,397
外為取引未払金	4,967	11,102
未払法人税等	38	147
役員賞与引当金	7	16
賞与引当金	32	47
その他	356	363
流動負債計	75,137	82,075
固定負債		
繰延税金負債	15	17
その他	181	159
固定負債計	197	177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	75,364	82,282



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	3,612	3,289
自己株式	△44	△44
株主資本合計	11,847	11,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	48
為替換算調整勘定	5	△15
その他の包括利益累計額合計	55	33
新株予約権	1	1
純資産合計	11,903	11,558
負債・純資産合計	87,268	93,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	281	524
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	255	367
委託手数料	12	41
投資顧問料	13	20
その他の受入手数料	0	94
トレーディング損益	744	1,250
金融収益	10	15
その他の営業収益	186	205
営業収益計	1,222	1,995
金融費用	-	-
純営業収益	1,222	1,995
販売費・一般管理費		
取引関係費	583	441
人件費	424	488
不動産関係費	503	555
事務費	14	12
減価償却費	226	177
租税公課	28	40
その他	22	46
販売費・一般管理費計	1,803	1,762
営業利益又は営業損失(△)	△581	232
営業外収益		
受取配当金	17	0
為替差益	13	-
その他	0	0
営業外収益計	32	0
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
株式公開費用	1	0
為替差損	-	17
その他	0	-
営業外費用計	2	17
経常利益又は経常損失(△)	△552	215
特別利益		
投資有価証券売却益	1,015	-
金融商品取引責任準備金戻入	19	-
特別利益計	1,035	-
特別損失		
固定資産処分損	17	-
投資有価証券売却損	5	-
特別損失計	22	-
税金等調整前四半期純利益	460	215
法人税、住民税及び事業税	39	136
法人税等調整額	197	△14
法人税等合計	236	122
四半期純利益	223	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	93

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	223	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△1
為替換算調整勘定	△0	△20
その他の包括利益合計	△744	△22
四半期包括利益	△520	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△520	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	433	681	91	1,206	16	1,222	—	1,222
セグメント損失 (△)	△43	△350	△185	△579	△2	△581	—	△581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書上の営業損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	570	1,136	256	1,964	48	2,013	△17	1,995
セグメント利益 又は損失 (△)	101	214	△94	221	10	232	—	232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。  
2. 純営業収益の調整額△17百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項  
(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

取引所清算手数料等の取引関係費については、各セグメントの純営業収益と相殺し、当該相殺金額を調整額として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、純営業収益と相殺せずに表示する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを開示しております。